

Shunan Gikai Dayori 市議会だより

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

発行/周南市議会 編集/議会だより編集委員会 〒745-8655周南市岐山通1-1 TEL.0834-22-8503

平成27年
9・1
No.51

こども議会を開催



周南市の未来を担う若い力が集結

第2回定例会《概要》 ————— 2

特集 周南市の地域医療を守る条例 ————— 3

委員会レポート(その1) ————— 4

会派質問 ————— 6

議会人事・議長あいさつ ————— 12

委員会レポート(その2) [中間報告] ————— 14

議案等の審議結果・市議会からのお知らせ — 16

8月8日に、こども議会が開催されました。
▼昨年につき2回目の開催となるこども議会には、市内の小学校6年生25人が参加し、こども議員として議場で市政への提言や質問を行いました。▼こども議員は5つのチームに分かれ、事前に周南市の未来像や質問内容を話し合い、会議に臨みました。▼こども議員ならではの視点や発想に基づいた提言や質問に対し、本会議さながらに市長や部長が答弁をしました。



第2回 定例会の概要

第2回定例会を6月24日から7月10日までの17日間開催しました。初日に議会人事を行い、正副議長選挙等を行いました。

(議会人事は12・13ページに掲載)

所信表明

定例会初日、木村市長が2期目を迎えての所信を表明しました。

「まちづくりの主役は市民であり、無限の市民力と最大限の行政力を結集し、共に創る『共創』のまちづくりを実現したい。今の市民、将来の市民のためのまちづくりに『オール周南』で取り組んで行くことが、私が目指す『共に』進めるまちづくりである」と述べました。

また、主な施策として「子育てするなら周南」と言われるまちを目指し、子育て世代の負担軽減のための制度の拡充や、「若者・女性が活躍できるまちづくり」のため、起業化支援、ワーク・ライフ・バランスの推進など「このまちに住み続けたい」と感じるような取り組みを進めていくとの説明がありました。

一般会計補正予算(第2号)は賛成多数で可決

今回の一般会計補正予算(第2号)の内容は、環境省の委託業務である地域連携・低炭素水素技術実証事業費5696万8000円、子ども子育て支援新制度に伴う私立幼稚園施設型給付費負担金6407万9000円など、総額5億3253万9000円の増額補正です。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

議長不信任動議は賛成少数で否決

29日の本会議において、西田宏三議員から米沢痴達議長に対する不信任動議が出されました。

提案理由としては、「24日の本会議が流会となったのは、周南市議会史上初の出来事である。陳謝はしたが誠意ある反省ではない」との説明がありました。

討論では、「極めて安易な辞職請求であり、これは権限の濫用である」との反対討論がありました。また、「議長職の重みというものが希薄化している」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成少数で否決されました。

周南市総合戦略等策定に関する特別委員会及び政治倫理条例検討特別委員会を設置

今後策定される周南市人口ビジョン及び総合戦略について、市長から報告を受け、意見を表明するための協議・検討の場として「周南市総合戦略等策定に関する特別委員会」を設置しました。設置期間については、人口ビジョン及び総合戦略の策定までとしています。

また、政治倫理条例は制定から10年が経過し、内容の精査が必要であるため、精査・検討の場として「政治倫理条例検討特別委員会」を設置し、設置期間は見直しを終えるまでとしています。

定例会の主な日程

※追加議案を除く

6月24日/本会議・議会人事

所信表明
委員会提出議案
○提案説明、質疑、討論、表決
中間報告(企画総務委員会、環境建設委員会、公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会、徳山駅周辺整備対策特別委員会)

6月25日/本会議

市長提出議案・陳情

6月29日～7月1日/本会議

市長提出議案：6月29日、7月1日
○提案説明・質疑・委員会付託
会派質問
○所信表明(質疑) ○補正予算(質疑・委員会付託)
○一般質問

7月2日・3日/常任委員会

付託議案・陳情の審査、所管事務調査

7月10日/本会議

市長提出議案・陳情
○委員長報告、討論、表決
議員提出議案
○提案説明、質疑、討論、表決
中間報告(環境建設委員会、予算決算委員会、周南市総合戦略等策定に関する特別委員会)

議員提案による

6 月 24 日 施行

周南市の地域医療を守る条例

第2回定例会本会議において、教育福祉委員会の委員会提出議案として提案された「周南市の地域医療を守る条例」が可決され、6月24日から施行されました。

委員会では、条例の制定に当たり、医療の現状と課題を把握するため、徳山医師会との委員会懇談会の開催、また幅広く意見を聞くために、医師・看護師等約400人へのアンケートや市民の方を対象としたパブリックコメントを実施しました。今回の特集では、この周南市の地域医療を守る条例の概要について説明します。

条例制定の趣旨

全ての市民が住み慣れた地域で安心して健康に暮らすためには、地域医療に関わる全ての関係者が、地域医療が抱える課題を正しく認識し、その解決に取り組み、地域医療を守る必要があります。そこで、市、市民、医療機関等がそれぞれの責務を果たし、地域全体で限りある医療資源を守り支え合うことにより、健康で明るく活力のある周南市を築くことを趣旨としています。



地域医療を守る条例



目的 市、市民、医療機関等が果たすべき責務、役割を明らかにすることにより、地域医療を守り、将来にわたり市民が安心して医療を受けることができる。

基本理念 持続可能な地域医療体制を構築するため、市、市民、医療機関等が一体となって、地域全体で守っていくこと。また、市民の健康保持増進は、良好な地域医療のもと、市民一人一人の努力により、医療、保健及び福祉が連携して推進されなければならない。

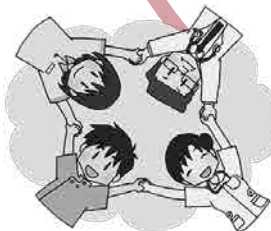
●市の責務●

- ★ 基本理念に基づき、市民が安心して暮らしていける地域医療体制の確保に努めること
- ★ 地域医療を守っていくためには、市単独では限界があることから、国、県、医療機関等との連携・情報の共有に努めること



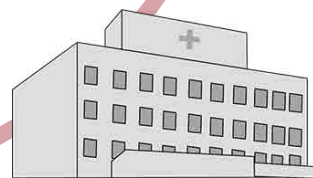
●医療機関の責務●

- ★ 病院間の連携を図ることや、医療の担い手の確保に努めること
- ★ 市が実施する検診や健康診査に協力すること



●市民の責務●

- ★ かかりつけ医、かかりつけ薬局を持つこと
- ★ 検診及び健康診査を積極的に受診すること
- ★ 日頃からの健康管理に努めること



本条例は、理念的な条例ではありますが、市、市民、医療機関等が、それぞれの立場で、それぞれの役割を果たし、協力していくことにより、今後の本市の地域医療を守ることができます。市民の皆さんも、地域医療を守るため、この条例の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

※ 条例の詳細については、市議会のHPをご覧ください。 [周南市議会](#) で [検索](#) を

整備の進む児玉源太郎
生誕の地公園



環境建設委員会

現在整備している公園は、本市出身の児玉源太郎の生誕の地で、昨年度土地の寄附を受けたことから、周南市の文化的魅力を高め、来訪者を増やす地域資源とするため整備しています。この度「児玉源太郎生誕の地公園」として、普

普通公園条例の一部を改正する条例制定について

児玉源太郎生家跡を「児玉源太郎生誕の地公園」として整備

通公園条例に加えるものです。主な質疑として、「児玉源太郎生誕の地公園というネーミングは公募せずに市が決めたのか」との問いに対し、「歴史的価値のある公園という認識を持ってもらうため、生誕の地という名前を前面に出した」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

工事請負契約の締結について（徳山駅ビル外解体工事）
この解体工事では、今回地上部分の解体にとどめ、地下部分の解体は本体建設工事に含めて発注し、解体と同時進行で基礎をつくりながら埋め戻しが行える、合理的で無駄のない手順での施工を予定しています。主な質疑として、「今回の工事にアスベストの除去は含まれるのか」との問いに対し、「壁についているものは既に

除去してある。今回は機械の配管等についているものを除去するが、飛散する恐れは薄い」との答弁でした。また、「入札は1者だけの応札で落札率も99・3%である。何者かで競争してほしい」との問いに対し、「競争はできるように留意したつもりだが、今回はそうだった」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

委員会レポート (その1)

各常任委員会における議案等の審査の状況です。

企画総務委員会

軽自動車税率の引き上げは平成28年度から

市税条例等の一部を改正する条例制定についての専決処分を報告し、承認を求めることについて

この議案は地方税法等の改正に伴い、軽自動車税に係る改正税率の適用時期を1年延期して平成28年度からとし、住宅ローン控除の適用期限を2年延長し、平成41年度までとする等の改正を行うものです。

主な質疑として、「今回の改正でどのくらいの税収増が見込めるのか」との問いに対し、「消費税率の影響により、原付・二輪車・小型特殊に係る軽自動車税の改正税率適用時期が1年延長となった。平成26年度の最終保有台数は約1万6000台なので、28年度については26年度ベースで1600万円の税収増が見込めると考えている」との答弁でした。



また、「個人市民税の住宅借入金等特別控除の適用期限が2年延びているが、これは税法によるものか」との問いに対し、「消費税10%の引き上げ時期が1年半延長となったことにより、租税特別措置法が改正され、市民税に対しても同様に税制改正が行われたものである」との答弁でした。採決の結果、全会一致で承認すべきものと決定しました。

集团的自衛権の行使等を容認する閣議決定を撤回し、関連法律の改正等を行わないことを求める意見書の提出に関する陳情
討論では、「現在の形で集团的自衛権を拡大していくという事には非常な不安がある。これは他衛権になる恐れがあるため、時宜を得た陳情だと考え賛成する」、「世論調査によると、今国会で成立させることに慎重な意見が多数を占めており、陳情の趣旨、願意はおおむね理解できるので賛成する」との賛成意見がありました。採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決定しました。

昭和40年に建設された
国民宿舍湯野荘



予算決算委員会

主な質疑として「今後の方針とスケジュールは」との問いに対し、「民間譲渡の方針を出しており、今年度はそれに向けて準備を進めていく。まず、土地の測量を行い、資産の鑑定評価を実施し、公募

国民宿舍特別会計補正予算（第1号） についての専決処分を報告し、承認を求めることについて

また、「譲渡の相手がいな
い場合はどうするのか」との
問いに対し、「譲渡ができな
い場合は、日帰りでの温泉施
設の活用を目指す」との答弁
でした。
討論では、「今年度、譲渡
可能な条件を整備することを

を行う予定である。来年度に
は、譲渡の手続きが進められ
るよう取り組む」との答弁で
した。

民間譲渡の方針

国民宿舍湯野荘は

「建物、敷地すべてを一括し
て貸し出す予定である。定期
的な貸出は難しいと考えてい
るが、公募の条件として不定
期な利用等申請があれば使わ
せてもらうことを盛り込み対
応したい」との答弁でした。

また、「10年で廃校という
事実を教育委員会としてどう
総括しているのか」との問い
に対し、「2つの中学校を1
つに統合する取り組みの中で
進められ、開校時の生徒数は
50名を超えていた。生徒数は
増えていくと期待していた」
との答弁がありました。

また、「貸出について現在、
地元が利用している部分ほど
うなるのか」との問いに対し、
「採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

また、「労働単
価以外に変更はないのか」と
の問いに対し、「労務単価の
改定は例年4月だが、今回は
2月1日に前倒しをして、運
用する。物価単価は10月1日
に調査し、4月に反映される」
との答弁がありました。

また、小学校児童輸送費に
ついて、「スクールバスと遠
距離通学者の通学費の補助の
区分けは」との問いに対し、
「スクールバスについては、
運行業務委託料であり、タク
シーの場合は保護者に対する
補助金となる。現状は補助金
が主になっているが、将来的
には運行業務委託になるのが、
本来の姿である」との答弁で
した。

採決の結果、全会一致で承
認すべきものと決定しました。

一般会計補正予算（第2号）

主な質疑として、生活指導
推進事業費について、「生活
指導員が平成27年度は65名と
増えているが、その要因は」
との問いに対し、「子供の状
態を的確に把握するシステム
が整い、その子供に応じた適
切な指導をしていくという機

採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

廃校となった長穂地区の
翔北中学校



教育福祉委員会

廃校の翔北中学校は 中山間地域振興を目的として利活用

市立中学校条例の一部を
改正する条例制定について

この議案は平成24年度から
休校となっていた翔北中学校
を中山間地域起業等促進事業
としての利活用を目的とし、
廃校とするために所要の改正
を行うものです。

また、「労働単
価以外に変更はないのか」と
の問いに対し、「労務単価の
改定は例年4月だが、今回は
2月1日に前倒しをして、運
用する。物価単価は10月1日
に調査し、4月に反映される」
との答弁がありました。

また、「労働単
価以外に変更はないのか」と
の問いに対し、「労務単価の
改定は例年4月だが、今回は
2月1日に前倒しをして、運
用する。物価単価は10月1日
に調査し、4月に反映される」
との答弁がありました。

また、「労働単
価以外に変更はないのか」と
の問いに対し、「労務単価の
改定は例年4月だが、今回は
2月1日に前倒しをして、運
用する。物価単価は10月1日
に調査し、4月に反映される」
との答弁がありました。

工事請負契約の一部を
変更することについて
〔今宿小学校教室棟（No.18）
屋体（No.22）・遠石小学校
教室棟（No.2）耐震改修
主体工事〕

また、小学校児童輸送費に
ついて、「スクールバスと遠
距離通学者の通学費の補助の
区分けは」との問いに対し、
「スクールバスについては、
運行業務委託料であり、タク
シーの場合は保護者に対する
補助金となる。現状は補助金
が主になっているが、将来的
には運行業務委託になるのが、
本来の姿である」との答弁で
した。

採決の結果、全会一致で可
決すべきものと決定しました。

まちづくりを問う!

会派で行う集中質問

新誠会

〔議員名〕 兼重 元、田村勇一
坂本心次、清水芳将
立石 修、土屋晴巳
中津井求、福田健吾
福田更江子、米沢痴達

次世代のため、市民が協働するまちづくりを

〔所信表明質疑〕

問 市民館跡地のことで問う。

①計画上の位置づけは。②国の機関の集約を検討とあるが、市民の利便性向上の他にどういった効果を考えているのか。
③市民館のホール機能はしっかり検討するところがあるが内容は。

答 ①平成20年6月に、周南市都市計画マスタープランを策定し、市役所周辺区域は行政拠点と位置付けている。②国レベルで市民のみならず、周辺住民や企業の利便性も向上する。また、都心軸としては、本市の顔となるシンボリックな性格が強まり、国の総合庁舎ができれば、将来国の機関が他の地域に流れる事がなく、地方の時代における更なるポテンシャルが向上する。
③市民館のホール機能は、現在の利用実績から他の施設で代替可能である。また、公共

施設の再配置を進めていく上で「必要な市民サービスは維持した上で、量の最適化を図るための公共施設の総量を抑制する」とし、この基本姿勢で将来に向けた文化振興策としてホール機能の重要性について検討していく。



昭和31年に建設された市民館

問 中学校の普通教室にエアコン設置とあるが、設置する場合は市内の学校へ同時に整備することが望ましいと考えるがどうか。

答 有力な手法として、PFI事業などの先進事例を調査検討中である。また、設置するとなれば、PFI事業を活用して、一斉に設置する。

用語の説明

※PFI事業

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

〔会派一般質問〕

問 子育て支援について問う。

①乳幼児医療費助成制度の県内他市の状況は。②中学入学までの何らかの医療費助成制度を提案するがどうか。

答 ①現在、他市の状況は、調査中である。②医療費助成制度を中学入学まで拡充する

場合、本市の制度にならえば、単年度で一般財源が2億2000万円必要である。現在、全国市長会に自治体ごとに異なる助成範囲を、国の制度として無料化するように要望している。

問 AEDの設置状況と使用環境は。

答 消防本部では普通救命講習を年間100回程度開催し、この中でAEDの取り扱いの履修を行っている。市内の設置状況は医療機関、自動車学校、高速道路サービスエリア

や公共施設等209カ所を把握している。誰でも利用可能で、市のHPにも掲載している。小中学校には、全施設へ設置し、原則体育館内に設置していることから、学校が休みの場合でも利用者等が使用できるように、鍵も一緒に貸し出している。また、公民館

は27館で玄関付近に設置している。これらは必要な時に使えることが大事であり、管理側のセキュリティ問題と、使用側の利便性について信頼関係をもとした活用方法を探っていくことが重要なので、教育委員会としてもバックアップしていきたい。

問 市指定緊急避難場所や避難所の豪雨、洪水に対する安心・安全対策について①避難所である市内の小中学校の避難通路や夜間照明は整備されているのか。②福川中学校の避難通路は。③市と各地区の自主防災組織との情報交換は行っているのか。④小学校の授業で防災訓練を行ってはどうか。⑤御姫町の浸水対策は進んでいるのか。

答 ①避難所開設の際は、避難通路を含め周囲の状況を十分確認して、適切に対応していきたい。また、災害時には停電も想定されることから、仮設照明などで対応していきたい。②体育館を避難所に想定しており、西側の県道から入ったすぐの門を解錠し、避難通路とする。グラウンド東側の道路は今後検討する。③地域防災の要であり、各組織

の代表者で構成される市自主防災組織ネットワークを設置し、年 2 回会議を開催している。昨年度から災害図上訓練を実施しており、今後も積極的に情報交換に努める。④地域の実情に合った防災訓練はコミュニケーションを活用して推進したい。⑤平成 23 年 3 月 31 日から、一時間当たり 55 ミリの雨量に対応できる「新地雨水ポンプ場」の運転を開始した。これにより浸水被害の軽減が図れると考えている。

問 地方創生に向けた産業振興、雇用創出について①若い世代の人口流出をどう考えているか。②大卒者の雇用を確保するための企業誘致を積極的に進める必要があると思うかどうか。③本社機能の周南市への移転を働きかけてはどうか。④市と市内高等教育機関との連携の状況は。

答 ①本市の人口は合併前から社会減が続いており、平成 15 年度以降自然減に転じた。社会減は若い世代の進学や就職が要因の一つで、この人口流出を食い止めることが重要な課題である。今年度は地方創生法に基づく人口ビジョン、

それを踏まえた総合戦略の策定に取り組み、これらに若者が地域で活躍できる仕組みや魅力を高める取り組みを盛り込みたい。②昨年 4 月、市外からの企業誘致や、市内企業の設備投資を促進するため、新たに既存大企業の設備投資を支援し、重点立地促進事業として製造業における研究開発事業や、水素関連事業等の促進を図る目的で「企業立地促進条例」を制定した。奨励金の対象となる新たな雇用者

研究者は 55 人が見込まれ、大卒者の雇用の場に期待が持てる。③国はまち・ひと・しごと創生により地方にある企業の本社機能の一部や、研究所、研修所等を移転した場合の優遇措置を決めた。国の施策に呼応して本市への移転促進のための支援措置を検討したい。④地元大学と行政、産業界が一体となって地元大学への進学、就職の促進、地域に誇りを持つ人材の育成等に取り組み事で地元定着を促し、地域力の強化につなげたい。

問 新市建設計画の未実施主要 33 ハード事業について進捗状況と方向性を聞く。

答 現在、未実施の事業には、

例えばファンタジアファーム整備事業などがあるが、既存の交流施設の利用促進を図るなど、恵まれた地域資源を生かした都市と農村との交流を推進し、鹿野全体が魅力あふれる地域となるよう取り組んでいく。

問 周南緑地基本計画には多彩で魅力的な計画が列挙してある。スポーツコンベンション誘致の強化の観点から整備を急ぐべきではないか。

答 施設整備の優先順位や整備予定年度については、基本計画の中で現況課題の早期対応に掲げるメインエンターランスと駐車場の整備を優先的に進める。その整備期間中に関係団体や体育協会と協議を進めながら、施設整備の必要性



西から望む現在の周南緑地

と優先順位を定め、結果に基づき整備の在り方を検討していく。

問 熊毛地区の上水道事業の今後の進捗と目的を団地以外の地域住民に情報提供すべきではないか。

答 平成 28 年度末には熊毛地区の 13 簡易水道、公共施設及び一部未普及地域において給水可能となるよう整備している。団地以外の方には可能な限り直接会って事業の説明を行い加入の案内をする。

問 「公共施設再配置計画」策定後の具体的な取り組みを問う。

答 再配置を着実、円滑に実施していくため、和田、長穂地区をモデル地区に指定して事業を進める。また、これまでの事後保全から予防保全に切り替えていくため長期修繕計画を策定する。再配置計画を確実に成し遂げていくために、一元的マネジメントが可能な統合組織の設置を検討していく。

問 契約の在り方について、①最低価格の考え方を問う。

答 ② 違算の影響について問う。

答 ① 設計金額 1000 万円以上の工事が対象となる低入

札価格調査制度において判断基準額に 10 万円未満の端数がある場合、その端数を切り捨てるよう見直した。従来制度は 1 円単位まで積算する必要があったが、入札参加者が職員から設計金額等を聞き出すとする不当行為を誘因する恐れがあり、これを未然に防ぐのが目的である。②入札の取りやめ、再入札となり迷惑をかけた。今後は、工事関係課で構成する連絡協議会を開催し、積算チェック体制のさらなる強化徹底を図るため再発防止に向け取り組む。

問 新南陽総合支所の周りは都市機能がなくコンパクトシティの考え方に反していないか。また、行政区の区割りはどうするのか。

答 新南陽総合支所は福川、富田、和田の 3 地区を所管し、西部 3 地区と地理的に近く市民も利用している。このような現状から、地域の総合的サービスを担う拠点施設であり、西消防署との連携からも現在の位置で建て替えない。また、区割りについては、新南陽地区、西部 3 地区の意向や考えを尊重して市民目線に立って検討していく。

参輝会

〔議員名〕 福田文治、長嶺敏昭
青木義雄、岸村敬士

消費税増税を見越しての 財政運営、投資的政策には 全庁で取り組め

平成29年4月からは現行8%の消費税が10%になるのは避けがたく、周南市財政には少なからず影響が出ることから、投資的政策における周南市の対策を質すものです。

〔会派一般質問〕

問 消費税増税を想定しての議論は庁内で行われたのか。いずれ取り組む事業であれば前倒しを考へるべき事業、投資があるのか、財政運営上のテクニクとして計画に柔軟性を持たせて遂行するべきである。一般家庭や企業では、自分の財布の中身のことであり、大きなウエイトを持って検討する事柄だがどうか。

答 増税前の事業の前倒しは本市の財政運営上、貴重な提言であり、平成29年度以後予定している事業を精査し、必須なものから積極的に対応していく。
問 来年度の予算編成方針が出されると思いますが、消費税増

税という観点を持って前倒しできるものではない限り行い、財務的には基金を取り崩してでも取り組むという本気の庁内精査を指針として盛り込んでほしい。

答 全ての事業に消費税が関係してくる。来年度の予算編成に影響することを、一人一人の職員が理解し、予算編成に当たっていききたい。

問 3月議会で図書館ICタグシステム導入を提案したが、導入に前向きとも取れる答弁があった。消費税が増税されると、2%の増税分だけでも数百万円の支出増となるので、導入を急ぐべきではないか。

答 民間活力導入図書館へのICタグシステム導入は、最先で取り組む必要があるが、既存図書館との連携がどこまで可能か検討しているところである。

問 動物園リニューアル計画が当初10年計画から15年計画と先延ばしになったが、これは地方創生の考えや、コンベンションシティの標榜にも大きな乖離、逆行があるので、疑問に感じる。また、15年後の日本社会の消費税率は10%のままとは限らない。15

年とは時代が変わる程の空間だと思いがどうか。

答 15年の間に施設を着実に、順次リニューアルオープンさせることにより、市民の皆様には毎年変わっていく動物園を楽しんでいただきたい。

櫛ヶ浜駅駐輪場対策

問 櫛ヶ浜駅の駐輪場は慢性的に不足している。近隣に駐輪場スペースの確保が必要ではないか。

答 駅東側の土地が整備されており、この土地の利活用についてJ&Rと協議し、確保したい。秋口までには目途を立てたい。



駐輪場が慢性的に不足している
櫛ヶ浜駅

櫛浜久米線にバス路線を

問 開通した櫛浜久米線沿線にはショッピングセンターや多様な店、開業医などの出店がある。この路線がバス路線となれば市民の利便性は格段に向上すると思うがどうか。

答 大島・給島地区の要望を踏まえ、路線バスの運行を防長交通と協議する。

〔所信表明質疑〕

問 木村市長が4年間やってこられたことは十分理解しているが、反省することはないか。
答 情報の提供や市が行っていることを市民にしっかりと伝えて「共に」まちづくりを進めていきたいと考えている。

嚙矢会

〔議員名〕 古谷幸男、西田宏三
尾崎隆則、友田秀明

再選の市長の市政運営に 対する意気込みを問う

〔所信表明質疑〕

問 就学前の医療費無料化を中学校卒業まで拡大すると財源は幾ら必要か。また、制度設計をするという意気込みは。
答 就学前で3億円、小学校だけで2億2000万円、中

学校だけで8000万円、合計6億円となる。また、「子育てするなら周南」を目指し、子どもの医療費拡充に効果的な制度設計をする。

問 「もやいネット地区ステーション」の市内全地区への設置の見通しはどうか。また、熊毛地区では旧駐在所を活用したいと要望しているが、取り組み状況は。

答 未設置地区は14地区あり、5地区は夏ぐらいに開設できる。熊毛地区の旧駐在所については、地元の熱い要望を受け、関係各所と協議している。

問 市民館のホール機能については芸術文化の専門的ホールと考へ、約600人規模を駅周辺で検討すべきではないか。
答 意見要望を踏まえ、将来に向けた文化振興策の1つとして、公共施設総量の抑制も念頭に、必要性を検討する。

〔補正予算質疑〕

問 学校給食管理運営事業費で新南陽学校給食センターの修繕料として1000万円以上計上している。給食センターの整備計画はどうなるのか。
答 築35年の新南陽学校給食センター及び徳山西センターは老朽化しているため、修繕

費は抑えながら、早期に整備していく必要がある。

【会派一般質問】

問 ①学び・交流プラザの利用状況は。②問題点はあるか。③コンクリートの亀裂への対応は。④アリーナにエアコンがないのはなぜか。

答 ①施設利用者は4月が5700人、5月は約8000人である。また、図書館は5月に約13000人であり、合計約27000人である。

②行事の開催により、駐車場や駐輪場が不足するが、旧図書館を解体し、駐車を整備することで改善できると考えている。③構造上問題はないが、補修すべきものは補修する。また、経年的に変化する



4月13日にオープンした
学び・交流プラザ

ものについては瑕疵の確認を行いながら、対応する。④地域スポーツ施設の位置づけの中で、エアコンを設置すると施設の規模が大きくなるためである。

問 大津島の住民に買い物弱者対策として、フェリー代を市が援助し、生鮮食品や日用品など移動販売車の実証実験を検討できないか。

答 住民や事業者の意向を踏まえ、必要な取り組みを進めていく。

問 ①新徳山駅ビルの土地代、解体費、建築費を含む総工費は幾らか。②新駅ビル図書館へICタグは導入するのか。

答 ①JR西日本旅客鉄道(株)から取得した駅ビル、駅東側駐輪場の用地を含み、総工費は合計約46億円となる。②

高い付加価値を持つ新たなサービスを提供するため、ICタグやセルフ貸出機等の導入は必須であるため、ICタグは導入していきたい。

問 ①熊毛地区の上水道整備による料金体系はどう説明しているか。また、現在と比較してどうなるのか。②大量に使った時安くなるように別条項はできないか。

答 ①平均的に大体40立方メートルを2カ月で使われる家庭で約1・4倍になる。現在個別に回って説明している。

②水需要は減少している中で、全国的にその見直しをしており、今後必要と考える。

問 学校給食で産地偽装肉の納入業者から損害賠償金を受けた。食べた子ども達への誠意ある対応のため、その金額を子ども夢基金へ積み立ててはどうか。

答 損害賠償のお金を基金に積み立てるかについてはしばらく検討したい。

公明党

【議員名】吉立龍司、相本政利
金井光男、金子優子

中学校の普通教室へエアコン設置で学習環境の充足を

【所信表明質疑】

問 ICT教育を推進する中で、情報通信技術は、もろ刃の剣と言われるが、インクルーシブ教育等でデジタル教科書や電子黒板等を用いることでハンディを持つ児童生徒の補完という意味では素晴らしい面がある。具体的にはどう

取り組むのか。

用語の説明

※デジタル教科書
通常の教科書と同様のテキスト、画像を使用し、テキストに音声を同期させて読むことができるもの

答 子どもたちは未来からの留学生であり、何を持って未来に帰らせるかという場合に、情報通信技術を駆使できることは絶対にはたせなければ将来生きていけないと基本的には考えている。具体的には計画的な導入を前提に周南市教育研究センターで調査研究をし、モデル校を置いて実際に何を今から扱っていくのか、また教員はどのような研修をするかの具体的な取り組みを考えている。

問 子どもの医療費の負担軽減は来年4月から制度の拡充を図るとあるが、どのような制度なのか。小学校6年生、また義務教育期間まで拡大の可能性は。

答 子育てするなら周南と言われる町を目指すことから子どもの健康や子育て世代の負担は、社会全体で守り支えていくという思いである。昨年8月より未就学児の医療費の無料化を実施し、さらに拡充したいが、範囲については、

持続可能な将来にわたって安定した財政運営という観点から試算して効果的な制度設計を行う考えである。

【補正予算質疑】

問 地域連携・低炭素水素技術実証事業の内容は。

答 本年4月17日に環境省から委託事業として採択いただいた(株)トクヤマ、東ソー(株)、下関市、周南市及び山口県との共同事業であり、平成27年度からの5年間で事業費総額は15億円の予定である。事業内容は周南コンビナートから発生する未利用の高純度副生水素を回収し、本市や下関市で燃料電池フォークリフト、純水素型燃料電池システムに活用する地域モデルの実証を行う。

【会派一般質問】

問 周南緑地の野犬対策は。

答 周南環境保健所による野犬捕獲の協力及び適正飼育の啓発等に加え、本年度から野犬のすみか対策として草むらや竹藪の伐採範囲の拡大及び嘱託職員による餌やり者への巡視業務を開始した。

問 新たに中学校15校の156普通教室へのエアコン設置が発表された。熱中症の疑い

刷新クラブ

「議員名」小林雄二、田中和末
田村隆嘉

所信表明に対する質疑

問 安心して子育て・教育が受けられるまちづくりとして、「子育てするなら周南」と言われるまちを目指すといわれるが、その施策及び市長の見解は。

答 「共に」という思いで、結婚、妊娠、出産、子育てに続く切れ目のない支援を行政が行い、無限の力を持った市民力を大いに発揮してもらい、社会全体で支える共創によるまちづくりを進めたい。

問 行財政基盤の確立として市税等の安定した収入に努めるとあるが、法人市民税の今後の動向は。また、収入全般で特徴的なものは何か。

答 法人市民税は平成23年度から25億円程度で推移しており、昨年度は大幅に伸びて約31億円となった。今後も向上くと分析している。

問 「共に」のまちづくりをシビックプライドによって進めるとあるが、課題は人材、担い手づくりである。市職員

やOBの地域づくりへの参加についてどう考えるか。

用語の説明
※シビックプライド
市民が都市に対して持つ、誇りや愛着

答 人は宝であり、一人一人の人間が能力を発揮することが大切と考える。市の職員も役所に出たらプロとして仕事を果たし、地域では、一市民として地域づくりに参加していく必要がある、そういう自発的な考えを持つ職員を育てていきたい。

【補正予算質疑】
問 国民宿舎については、平成27年度の指定管理期間終了までに赤字改善を図っていくとあるが、今後の方向性は。また、地元との協議は行われているのか。

答 民間譲渡に向けた取り組みを進める方向性を出した。地元としては、必要な施設であるので、温泉施設としてぜひ残してほしいという意見をいただいている。

問 環境省から委託された地域連携・低炭素水素技術実証事業の内容及び共同事業者の役割は。

答 委託事業のスキームは、水素の製造、貯蔵、輸送、供

給、利用といったサブライチ

エーンを構築する中で低炭素化を図れるかを検証する。また、共同事業者の役割は、(株)トクヤマは工場内で発生する未利用水素の回収装置を設置し、東ソー(株)は水素の融通のために(株)トクヤマとのパイプラインを設置する。周南市は燃料電池の活用、FCゴミ収集車、水素バスの実証実験、

下関市は移動式水素ステーションの設置や、FCフォークリフト、水素バス、燃料電池自動車の実証実験を予定している。山口県は総括という立場で、この取り組みを他県のコンビナート等全国に発信していく。

アクティブ

「議員名」岩田淳司、井本義朗

周南市総合戦略の策定とオリビックのキャンプ地誘致について

【所信表明質疑】

問 周南市総合戦略の策定のためのデータ収集では、わが市オリジナルのアンケートなどもしっかり考え、より戦略的なものを作っていくべきだ

かどうか。

答 結婚・子育てや定住・移動に関する事に加え、若い世代に就学・就職に関する調査もしている。それらの結果を分析し示したい。

【会派一般質問】

問 コンバクト・プラス・ネットワークや公共交通ネットワーク問題などを勘案すると、わが市の総合戦略の策定には下松市・光市との一定の連携が必要となるのではないか。

答 現在、策定中の総合戦略に、県東部唯一の4年制大学である徳山大学との連携を位置づける中で、下松市・光市との連携が考えられる。その中で、広域的な展開がより効果的で有効であると考えられる取り組みは、協議しながら進めていきたい。

問 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて既に全国で多くの自治体がキャンプ地の誘致活動を行っている。本市でも経済効果やスポーツ振興、国際交流、国内外へ周南市のPRを図るためにも取り組んでみてはどうか。

答 市民や関係団体の機運の高まりを見守りながら検討し



市内17カ所に設置されている「涼みの駅」

による救急搬送の実態や、正確な予備知識、予防と対応法のさらなる周知を訴えて今日まで取り上げてきたが、今年度の熱中症対策の取り組みは。

答 今年の5月・6月で、6名を熱中症の疑いで救急搬送した。予防策として、水分補給や暑さへの適切な対処法周知や保健師による出前トーク等でさらなる啓発をした。また、平成25年度からの「涼みの駅」を薬局・公共施設と新たに郵便局31カ所が加わり、117カ所で開設している。環境省の熱中症予防声掛けプロジェクト「ひと涼みアワード2014」において、山口県内では唯一、優良賞を受賞している。今後は、児童生徒の健康を守り、学習への集中力を維持するためのエアコン空調設備の整備を進めていきたい。

たい。まずは受け入れ実績地の調査をして誘致の手法を学び、姉妹都市や産学連携の中でルートを探索していきたい。

政志会

〔議員名〕 伴凱友、長谷川和美

土砂災害警戒地区に指定された地区の対策は進んでいるか

〔所信表明質疑〕

問 土石流、急傾斜地の特別警戒地区に指定されたところは、家屋の増改築はできず、解体はできても新築はできないので、全く宅地の用をなさない状態であるが、固定資産税及び都市計画税は徴収される。このまま放置することは許されないとと思うが、どのように計画が進んでいるのか。

答 県の事業、市の事業で、急傾斜地の改修、のり面の保護で急傾斜地区域から外す事業も含め、いろんなケースがある。区域解除に向けて進めたい。

〔会派一般質問〕

問 昨年質した、非正規職員
の待遇改善は進んだか。

答 病気休暇、看護休暇等を

拡大し、通勤手当も改善した。
問 学校給食異物混入の実態と衛生管理体制は。

答 異物混入の件数は、パンは 24 年度 16 件、25 年度 27 件、26 年度 28 件。おかげで 24 年度 39 件、25 年度 43 件、26 年度 59 件である。異物の内容は、虫、ビニール類、金属類、髪の毛、プラスチック、石、繊維類及びその他である。教育委員会としては、昨年 12 月のパンへのプラスチック片混入を教訓に本年 2 月に異物混入マニュアルを見直し、健康被害の恐れのある硬質プラスチックも公表していくこととした。また、5 月 7 日に栗屋学校給食センターで硬質プラスチック片混入事件が発生した。異物は透明で 3 ミリ角 30 ミリのアクリル樹脂であり、原因究明の為、総点検を実施するも、原因特定に至らなかったが、調査結果は該当校に報告した。これからも衛生管理体制を絶えず見直し、安心して食提供に努めていく。



栗屋学校給食センターの給食

会派に属さない議員

〔議員名〕 中村富美子

大好評の住宅リフォーム助成事業の継続を

問 大好評であった第 2 弾の住宅リフォーム助成事業を総合戦略に入れ、事業を継続してはどうか。

答 本年度の住宅リフォーム助成事業は、4 月 20 日より申請を受け付け、6 月 1 日に申請金額が予算額の 1 億円に達したため終了した。今回は、臨時的な経済対策として、地域の消費喚起と地域経済の底上げを図るため、国の施策に呼応して実施したので、今後の事業継続については、国の動向や地域経済の状況を勘案しながら、地方創生で実施する事業とは切り離して検討していきたい。

住宅リフォーム助成制度実績

年度(期間)	平成 23・24 年度 (平成 24 年 2 月～5 月)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～6 月)
申請件数	374 件	667 件
助成金額	29,626,000 円	100,000,000 円 (予定)※商品券にて支給
経済効果 (工事金額)	522,723,137 円	736,942,800 円 (工事見積金額)
助成率	10%(上限 10 万円)	20%(上限 20 万円)

◆ 旧翔北中学校を利活用する事業者の募集について ◆

《執行部の説明(要旨)》

今回の事業は、中山間地域の振興を図ることを目的として、廃校となった翔北中学校を利活用していただける事業者を募集するものである。

募集の対象者は、法人、任意団体、共同事業体であり、所在地を旧翔北中学校に置くことを条件としている。

対象事業は、農林畜産業の振興や交流人口・定住人口の拡大に繋がる事業など、中山間地域の振興に資する事業としている。また、雇用や中山間地域への移住を条件として、一定の基準を設けている。

貸付方法は、旧翔北中学校の関連施設と、その敷地を一括で約 10 年間は無償で貸し付けたいと考えているが、中山間地域という地理的条件が厳しい中で、積極的にチャレンジをしていただくため、事業の初年度から 4 年度目までを支援する補助制度も設けている。

全員協議会の概要 (7月10日)

決算審査における
議会が行う行政評価
に関する調査

今年度議会で行う行政
評価は、次のとおりです。

企画総務関係

- ・ UJ ーターン 促進事業費
- ・ コミュニティ 推進事業費
- ・ 新南陽総合支所整備検討事業費
- ・ 鹿野総合支所整備検討事業費

教育福祉関係

- ・ 嶽山荘管理運営事業費
- ・ 老人福祉センター管理運営事業費
- ・ 放課後子ども教室推進事業費
- ・ 学校給食材料費

環境建設関係

- ・ 資源物団体回収推進事業費
- ・ 消費生活事業費
- ・ 雨水対策事業費

りました。★議長に米沢痴達議員が5選 ★副議長に金井光男議員



監査委員
田村 勇一



副議長
金井 光男



議長
米沢 痴達

議長あいさつ

議長
米沢痴達

すべては市民のために

二元代表制の一翼を担う議会には、条例や予算をはじめとして、自治体という団体意思を最終的に決定する大きな責任があります。そのためには議員力・議会力の向上を図り行政を監視することはもちろんのこと、市民の側に立った議会からの政策立案や政策提言の機能強化が求められます。そうした中、6月定例会において、議員提案による「周南市の地域医療を守る条例」が議決されました。議員提案による条例制定は議会内機構に関するものを除くと久し振りのものであり、これを契機に一層市民に寄り添ったまちづくりに努めてまいります。

さて、国においては昨年11月「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、本市においても今年中に「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定が求められているところであります。この策定にあたっては議会も積極的に関わるべく「特別委員会」を設置いたしました。

た。市民や関係機関とも連携して本市の個性や魅力を生かした持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。一方、来年の参院選から、選挙権年齢が18歳以上と法改正されました。議会としても若年層に市政

への理解を深め、民主主義の根幹をなす投票行動への働きかけに取り組んでまいります。地方分権、地方創生の時代を迎え自治体の自主的な決定と責任が増大する中、今周南市は50年先のまちづくりを決定する大変重要な時期です。市議会一丸となって「情報公開」「市民参加」「機能強化」を軸とした議会運営に努め、市政の発展、市民福祉の向上に寄与してまいります。

会派構成

新誠会 (10人) ◎兼重 元 ○田村 勇一 坂本 心次 清水 芳将 立石 修 土屋 晴巳 中津井 求 福田 健吾 福田吏江子 米沢 痴達	公明党 (4人) ◎吉平 龍司 ○相本 政利 金井 光男 金子 優子	参輝会 (4人) ◎福田 文治 ○長嶺 敏昭 青木 義雄 岸村 敬士
アクティブ (2人) ◎岩田 淳司 ○井本 義朗	政志会 (2人) ◎伴 凱友 ○長谷川和美	刷新クラブ (3人) ◎小林 雄二 ○田中 和末 田村 隆嘉
会派に属さない議員 中村富美子		

(◎代表 ○副代表) 会派人数、結成年月日、五十音順

新しい議会体制が決ま

常任委員会

企画総務委員会

担当事務 企画総務部、行政改革推進室、財務部、地域振興部、競艇事業局、会計管理者、消防機関、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

○清水 芳将 伴 凱友
○田中 和末 福田 文治
尾崎 隆則 古谷 幸男
兼重 元 吉平 龍司
田村 勇一 米沢 痴達

教育福祉委員会

担当事務 福祉部、健康医療部及び教育委員会の所管に属する事項

○福田 健吾 小林 雄二
○金子 優子 中津井 求
青木 義雄 西田 宏三
岩田 淳司 長谷川和美
金井 光男 福田吏江子

環境建設委員会

担当事務 環境生活部、経済産業部、建設部、都市整備部、中心市街地整備部、上下水道局及び農業委員会の所管に属する事項

○長嶺 敏昭 坂本 心次
○田村 隆嘉 立石 修
相本 政利 土屋 晴巳
井本 義朗 友田 秀明
岸村 敬士 中村富美子

予算決算委員会

担当事務 予算及び決算に関する事項

○土屋 晴巳 清水 芳将
○青木 義雄 長嶺 敏昭
相本 政利 伴 凱友
岩田 淳司 福田 健吾
尾崎 隆則 福田吏江子
兼重 元 古谷 幸男
小林 雄二 吉平 龍司

議会だより編集委員会

担当事務 議会だよりの編集に関する事項

○青木 義雄 友田 秀明
○金子 優子 長谷川和美
井本 義朗 福田吏江子
田村 隆嘉

議会運営委員会

円滑な議会運営のため、協議し、意見調整を図る場として設置しています。

担当事務 議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項

○小林 雄二 西田 宏三
○福田 健吾 福田 文治
兼重 元 福田吏江子
田村 勇一 古谷 幸男
土屋 晴巳 吉平 龍司

特別委員会

徳山駅周辺整備対策

特定事件 徳山駅周辺整備構想の事業化に関する事

○坂本 心次 土屋 晴巳
○相本 政利 友田 秀明
井本 義朗 西田 宏三
岸村 敬士 伴 凱友
清水 芳将 福田 文治
立石 修 福田吏江子
田中 和末 吉平 龍司

公共施設再配置計画及び新庁舎建設

特定事件 公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する事

○古谷 幸男 土屋 晴巳
○岩田 淳司 中津井 求
青木 義雄 長嶺 敏昭
尾崎 隆則 長谷川和美
金子 優子 福田 健吾
兼重 元 福田吏江子
小林 雄二 吉平 龍司

周南市総合戦略等策定

特定事件 周南市総合戦略等策定に関する事

○兼重 元 田村 勇一
○田村 隆嘉 土屋 晴巳
相本 政利 友田 秀明
岩田 淳司 長嶺 敏昭
金子 優子 長谷川和美
岸村 敬士 福田 健吾
清水 芳将 古谷 幸男

政治倫理条例検討

特定事件 政治倫理条例の見直しに関する事

○兼重 元 田中 和末
○井本 義朗 田村 勇一
相本 政利 中津井 求
青木 義雄 西田 宏三
尾崎 隆則 伴 凱友
金子 優子 福田 文治
立石 修 福田吏江子

一部事務組合議会等議員

- 監査委員**
田村 勇一
- 周南地区衛生施設組合議会議員**
中村富美子
- 周陽環境整備組合議会議員**
相本 政利 中村富美子
- 玖西環境衛生組合議会議員**
相本 政利 井本 義朗
田村 隆嘉
- 光地区消防組合議会議員**
吉平 龍司
- 周南地区福祉施設組合議会議員**
青木 義雄 岩田 淳司
- 農業委員会委員**
長谷川和美
- 民生委員推薦会委員**
小林 雄二 福田吏江子
- 都市計画審議会委員**
井本 義朗 金子 優子
岸村 敬士 田中 和末
土屋 晴巳
- 環境審議会委員**
坂本 心次 清水 芳将
友田 秀明 福田 健吾
福田 文治 福田吏江子

(◎委員長、○副委員長)



企画総務委員会

競艇事業の経営について

◆新中央スタンド等整備事業
《執行部の説明(要旨)》

中央スタンド建て替えの第1期工事について3月に入札を行ったが、不調となった。原因は、資材の高騰及び労務単価の上昇に加え、競艇場の工事の特殊性が高いこと等が考えられる。今後、全体の設計や工事内容の見直しを図り、早急に入札を実施したい。

《主な質疑・答弁》

問 今後の入札の際の、市場単価の調査と設計単価の根拠は。
答 国土交通省が示す労務単価等について情報を得て、より精査し、納入時期を明確にした上で見積もりを徴取する。
問 現在は好調のようだが、今後経営が成り立たなくなれば返済について市民に迷惑をかけることになるのではないか。
答 返済資金を十分確保し、

毎年の収益の確保についても自信をもって取り組んでいる。
◆田布施町でのオラレ誘致
《執行部の説明(要旨)》

田布施町におけるオラレ誘致は、周南市競艇事業局を介してポートレース振興会と協議調整し、同町米出工業団地内への設置に向けて取り組みを進めている。

《主な質疑・答弁》

問 設置予定場所周辺の車の流れはつかんでいるのか。
答 利便性を図ることで東部方面からの集客が見込める。交通量や周辺地域の人口を見て経営戦略を立て、この場所に絞った。
問 本市が施行権を得た場合の収入見込みは。
答 全国のオラレの例では施行権者に18%が入る。1日の売り上げを200万円とすると、36万円、年間約1億3000万円の収入見込みとなる。

環境建設委員会

動物園リニューアル事業に関する調査

《執行部の説明(要旨)》

園内の全体レイアウトは、南園の半分がアジアの熱帯雨林ゾーンで、北側半分をアフリカのサバンナゾーンとし、それぞれの気候帯に生息する動物を配置する。また、景観を楽しむために園路の進行方向を往路と復路で異なる順路とし、動物をいろいろな角度から観察できるようにする。全体の整備計画は平成24年度から平成35年度までの12年間としていたが、財源確保の見通し不透明であることなどから、整備期間を平成25年度から平成39年度までの15年間に変更した。

《主な質疑・答弁》

問 園内全体の距離はどのくらいか。また、障害者や高齢者への配慮は考えているのか。
答 園内全体の距離は南園では往路と復路で700〜800メートルで北園はそれよりも少し短くなる。また、園内の勾配は県のガイドラインに従い4%とし、勾配のきついところはエレベーターを設置する。

問 北園と南園の概算事業費は幾らか。
答 北園は23億円、南園は27億円の合計50億円である。

問 事業期間が15年だが、1〜2年間閉園するなどして、期間を短縮してはどうか。
答 前倒しで進みたいと考えているので、検討する。

道の駅「ソレイネ周南」の決算状況について

《執行部の説明(要旨)》

道の駅ソレイネ周南がオープンして1年経過し、その決算及び運営状況は、平成27年3月末で、全体の売上目標4億1700万円に対し、実績は約6億9000万円。来客数は、レジ通過者で目標50万人に対し、実績約83万人である。指定管理団体である社団法人周南ツーリズム協議会の決算は、売上額が約4億8000万円、経営利益が約3000万円、税引後の当期純利益が約2100万円である。

《主な質疑・答弁》

問 ソレイネ周南の売上額6億9000万円と周南ツーリズム協議会の売上額4億8000万円の違いは。
答 ソレイネ周南の売り上げにはテナントなどが含まれ、ツーリズム協議会の売り

上げは直営部分のみとなる。
問 当期純利益の取り扱いはどうなるのか。
答 ある程度は準備金として内部留保するが、加工品開発グループに商品開発のお願いや、農家につけて欲しい野菜の苗や種を渡すことを考えていると聞いている。

問 指定管理者との契約に、大きい工事は市が、小さい工事は指定先が行うとあるが、今後建物の使い勝手をよくするときに、どこまで市が行うのか。
答 指定先と協議する。

問 国道沿いにバス停があるが、駅の中に路線バスが入れるようにしたらどうか。
答 バスの乗り入れは、現在、国土交通省、防長バスと協議中である。



来客数、売上額がともに目標を超え好調な道の駅ソレイネ

公共施設再配置計画
及び新庁舎建設に
関する特別委員会

◇新庁舎建設

《主な質疑・答弁》

問 基本設計で屋内的用途等の面積が新たに追加されたが、基本計画の際には算出されなかったのか。

答 屋内的用途等は、配置計画と平面計画を詳細に行って生じたものであり、建築基準法に沿って算出した結果である。

問 災害の際、避難者の一時的な受け入れをする場所と想定人数は。

答 駐車場やピロティ、窓口前の待合が活用できる。人数の想定は、まだできていない。

問 庁舎北側の駐車場は作業ヤードになるので、南側駐車場だけでは、来庁者の方が不便を負うのではないか。

答 東本館や北別館を解体するときには、今の通路部分があること、厚生棟などを先行で解体することなどで、作業ヤードは確保できる。

問 吹き抜けによる自然換気はイニシャルコストに見合う効果があるか疑問である。

答 イニシャルコストはかか

るが、メリットもあるので採用したい。

◇公共施設再配置計画 (案)

《主な質疑・答弁》

問 モデル事業 2カ所の想定は。

答 長穂支所・公民館と和田支所の一部が土砂災害の特別警戒区域にかかっており、この2カ所を考えている。

問 新南陽総合支所や鹿野総合支所の整備構想や方針と、今回の事業との優先関係は。

答 既に動いている計画は、今まですべて進めていきたい。

問 長期インフラ整備の中でモデル事業は。

答 インフラに関してはモデル事業ではなく、粛々と計画的に進めていく。

徳山駅周辺整備
対策特別委員会

徳山駅周辺整備事業の進捗状況について

《執行部の説明 (要旨)》

地下部分の解体は、本体工事に含めて発注し、解体と同時に進行で基礎をつくりながら埋め戻しを行える手順での施工を予定しているため、今回の解体工事は地上部分のみとなり、解体に伴い北口駅前広場に仮囲いが設置される。また、大和証券前の旧地下

道入口を撤去し、その前を身障者降車場とし、御幸通の路側帯側を一般車の待機所とするよう現在調整中である。

また、駅東側線路沿いの区画道路を整備して現在の駅西駐輪場を移転し、駅南の新幹線高架下に駐輪場を整備する。

《主な質疑・答弁》

問 7月末から8月に囲い込みが設置されるとのことだが、いつまで続くのか。

答 駅ビル整備が平成30年度のオープンに向けて進めているので、それまで続く。

問 駅ビル解体中は現在の駐車場部分の一部を歩行者通路とすることだが、道幅は現在の駅前通路と比べて同じくらいか。また、自転車通行への対策は。

答 道幅は若干狭目になると思うが、自転車を押して通行するよう周知したり、出入口に警備員を配置するなどとして、安全に努める。

問 地下道の入り口を解体して身障者スペースを設置することと、全体の囲いの設置はどういう手順で行われるのか。

答 地下道入口を解体し、身障者降車場を整備した後、全体の囲いを設置する。



解体工事のため閉鎖された徳山駅前駐車場

周南市総合戦略等策定
に関する特別委員会

周南市人口ビジョン・総合戦略の骨子及び今後の策定スケジュール

《執行部の説明 (要旨)》

国全体の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり、活力のある日本社会を維持していくための、まち・ひと・しごと創生法が施行され、その中で、地方公共団体は、国との適切な役割分担のもと、地方の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施することとされた。これに基づき周南市におい

ても、45年先の2060年までの人口ビジョンと、それを見据えた平成27年度からの今後5年間の総合戦略を策定することにした。

内容は、本市の「第二次まちづくり総合計画」の大きな柱が、将来人口の減少抑制に向けた取り組みとしていることから、今後策定する総合戦略の目的や方向性、期間等が合致しており、この総合計画の前期基本計画をベースにして総合戦略を連動させることにする。

構成は、国の総合戦略で定める政策分野に呼応した4つの基本方針を柱として、基本目標、具体的施策等を掲げる。策定には、有識者で構成する周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議や、市議会からそれぞれの分野で専門的見地から意見や提案をいただき年内に策定する。

《主な質疑・答弁》

問 周南市がどうあるべきなのかを先に出していくべきでは。

答 基本方針の「次世代になく新たなまちをつくる」基本目標の「地域資源を活用し、快適に暮らし続けることができるまち」のところで周南市らしさが出せると考えている。

議案等の議決結果

市長提出議案：平成27年度補正予算	議決結果
◆ 国民宿舎特別会計補正予算（第1号）の専決処分を報告し、承認を求めると⇒1,704万6,000円増額（繰上充用）	承認（全会一致）
◆ 一般会計補正予算（第1号）⇒1億9,210万円の増額	可決（全会一致）
◆ 一般会計補正予算（第2号）⇒5億3,253万9,000円の増額	可決（賛成多数）
◆ モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）⇒資本的支出、継続費及び債務負担行為限度額等の増額	可決（全会一致）
市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆ 固定資産評価審査委員会委員の選任について⇒委員12人の選任	同意（全会一致）
◆ 公平委員会委員の選任について⇒吉谷川亮氏	同意（全会一致）
◆ 教育委員会委員の任命について⇒池永博氏	同意（全会一致）
◆ 固定資産評価員の選任について⇒渡辺由也氏	同意（全会一致）
◆ 市税条例等の一部改正の専決処分を報告し、承認を求めると⇒地方税法の一部改正に伴う所要の改正	承認（全会一致）
◆ 市税条例の一部改正⇒地方税法の一部改正に伴う所要の改正	可決（全会一致）
◆ 榑浜コミュニティセンター条例の廃止⇒榑浜公民館・榑浜支所の新設に伴い、榑浜コミュニティセンター条例を廃止	可決（全会一致）
◆ 自転車等駐車場条例の一部改正⇒徳山駅南側及び東側駐輪場を整備することなどに伴う所要の改正	可決（全会一致）
◆ 介護保険条例の一部改正の専決処分を報告し、承認を求めると⇒介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の施行に伴う所要の改正	承認（全会一致）
◆ 普通公園条例の一部改正⇒児玉源太郎生誕の地公園を整備し、普通公園条例に加える所要の改正	可決（全会一致）
◆ 市立中学校条例の一部改正⇒休校中の翔北中学校を廃校とする所要の改正	可決（全会一致）
◆ 新たに生じた土地の確認⇒福川南町地先公有水面の埋立により新たに生じた土地の確認	可決（全会一致）
◆ 新たに生じた土地の町を定めること⇒福川南町地先公有水面の埋立により、新たに生じた土地を福川南町の区域に編入	可決（全会一致）
◆ 市道の認定及び廃止⇒16路線の市道の認定及び1路線の廃止	可決（全会一致）
◆ 工事請負契約の一部変更（3件）⇒周南第3住宅9棟耐震補強改修工事、今宿小学校教室棟（NO.18）・屋体（NO.22）耐震改修主体工事、遠石小学校教室棟（NO.2）耐震改修主体工事	可決（全会一致）
◆ 工事請負契約の締結について（2件）⇒徳山駅ビル外解体工事、周南第3住宅12棟耐震補強改修工事	可決（全会一致）
◆ 副市長の選任について⇒住田英昭氏	同意（全会一致）
◆ 教育長の任命について⇒中馬好行氏	同意（全会一致）
◆ 監査委員の選任について⇒田村勇一 議員	同意（全会一致）
陳情・その他	議決結果
◆ 「集团的自衛権の行使等を容認する閣議決定を撤回し、関連法律の改正等を行わないことを求める意見書」の提出に関する要請（陳情）	不採択（賛成少数）
◆ 議長不信任動議	否決（賛成少数）
◆ 選挙管理委員及び補充員の選挙⇒松永勝芳氏、伊藤禎亮氏、萩原宗夫氏、亀谷三千代氏、外補充員4名	
委員会提出議案	議決結果
◆ 周南市の地域医療を守る条例制定	可決（賛成多数）
◆ 周南市議会会議規則の一部を改正する規則制定	可決（全会一致）
◆ 周南市議会委員会条例の一部を改正する条例制定	可決（全会一致）
◆ 周南市総合戦略等策定に関する特別委員会の設置	可決（全会一致）
◆ 政治倫理条例検討特別委員会の設置	可決（全会一致）
議員提出議案	議決結果
◆ 安全保障法制の慎重な審議を求める意見書の提出について	否決（賛成少数）

書類提出： 出資法人の経営状況について（ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、周南地域地場産業振興センター、徳山青果精算株式会社、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金）

報告： 損害賠償の額を定めることに関する専決処分について（3件）、一般会計繰越明許費繰越計算書、水道事業会計継続費繰越計算書、下水道事業会計予算繰越計算書、徳山モーターボート競走事業会計継続費繰越計算書、周南市障害者計画の作成について

議会報告： 例月出納検査の結果（4件）、定期監査の結果（4件）、議員の表彰について

市議会からのお知らせ

議会を傍聴しませんか

※本会議・委員会は午前9時30分から開催します。
 ※土・日曜日は休会です。
 ※日程の変更はホームページ等でお知らせします。

●傍聴席の入口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

9月 定例会の予定

9月2日(水)	本会議
9月4日(金)～9日(水)	本会議（一般質問）
9月10日(木)	常任委員会
9月11日(金)・14日(月)	予算決算委員会
9月18日(金)	本会議

11月 臨時会の予定

11月4日(水)	本会議
----------	-----

私たち議会だより編集委員が編集します。

今定例会の議会人事により委員が6人から7人になりました。市民の皆様に分かりやすく、親しみやすい紙面づくりを心がけてまいります。

